

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第151期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 広栄化学工業株式会社

【英訳名】 KOEI CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田直哉

【本店の所在の場所】 大阪市城東区放出西二丁目12番13号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っている。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル

【電話番号】 03(6667)8281

【事務連絡者氏名】 経理室長 浜辺昭彦

【縦覧に供する場所】 東京本社

(東京都中央区日本橋本町三丁目7番2号シオノギ本町共同ビル)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期連結 累計期間	第151期 第2四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	8,990,335	9,553,521	19,950,301
経常利益 (千円)	16,545	77,228	447,707
四半期(当期)純利益 (千円)	11,356	30,704	286,633
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,505	9,118	233,922
純資産額 (千円)	12,426,576	12,492,717	12,703,843
総資産額 (千円)	22,710,142	21,814,221	22,118,888
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.46	1.25	11.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	54.6	57.0	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,231,601	1,272,403	1,977,760
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,374,588	339,129	2,188,238
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,729	637,775	297,968
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	477,864	589,370	296,751

回次	第150期 第2四半期連結 会計期間	第151期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.44	7.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第150期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響があったが、生産、輸出の回復に加え個人消費、設備投資も増加に転じるなど緩やかな改善が見られる。今後については、世界経済の減速や更なる円高の進行などにより景気が足踏みする可能性がある。

このような情勢のもとで、当社グループは、高付加価値の新製品の拡販及び売価是正に努めるとともに、徹底したコスト合理化を進め全社を挙げて収益の確保に取り組んだ。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は95億5千3百万円（前年同四半期連結累計期間比6.3%増）となり、営業利益は1億円（同75.9%増）、経常利益は7千7百万円（同366.8%増）、四半期純利益は3千万円（同170.4%増）と増収増益となった。

セグメントの状況は、ファイン製品部門の売上高は62億7千4百万円（前年同四半期連結累計期間比12.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は7百万円（同36.6%減）となった。化成品部門の売上高は32億7千9百万円（同4.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は9千3百万円（同104.2%増）となった。

引き続き拡販および原料価格の変動に対応した売価是正、生産性向上などに努める必要がある。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したが、商品及び製品、仕掛品などの増加により、前連結会計年度末に比べ2億3千4百万円増加し98億2千2百万円となった。

固定資産は、厳選投資により新規取得額の計上が少額にとどまり、前連結会計年度末に比べ5億3千8百万円減少し119億9千1百万円となった。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3億4百万円減少し218億1千4百万円となった。

負債

流動負債は、短期借入金が減少したが、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し70億9千1百万円となった。

固定負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末に比べ9千6百万円減少し22億2千9百万円となった。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ9千3百万円減少し93億2千1百万円となった。

純資産

純資産は、平成23年3月期期末配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円減少し124億9千2百万円となった。自己資本比率は前連結会計年度末の57.3%から57.0%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価却費の計上などにより、12億7千2百万円（前年同四半期連結累計期間は12億3千1百万円）の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により3億3千9百万円（前年同四半期連結累計期間は13億7千4百万円）の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少により6億3千7百万円の支出（前年同四半期連結累計期間は4億1千3百万円の収入）となった。

この結果、現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ2億9千2百万円増加し、5億8千9百万円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億3千3百万円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員の著しい増減はない。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はない。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、 1,000株である。
計	24,500,000	24,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		24,500,000		2,343,000		1,551,049

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	13,657	55.74
塩野義製薬株式会社	大阪府中央区道修町3丁目1番8号	1,671	6.82
武田薬品工業株式会社	大阪府中央区道修町4丁目1番1号	1,457	5.95
田辺三菱製薬株式会社	大阪府中央区北浜2丁目6番18号	910	3.71
広栄化学社員持株会	東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号	233	0.95
丸石化学品株式会社	大阪府西区江戸堀2丁目1番1号	168	0.69
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	141	0.58
アキ商会株式会社	東京都港区芝大門2丁目8番11号 - 205	138	0.56
住友精化株式会社	兵庫県加古郡播磨町宮西346番地の1	130	0.53
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	100	0.41
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	100	0.41
ミヤコ化学株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	100	0.41
伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	100	0.41
計		18,905	77.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,427,000	24,427	
単元未満株式	普通株式 45,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		24,427	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式382株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 広栄化学工業株式会社	大阪市城東区放出西二丁 目12番13号	28,000		28,000	0.11
計		28,000		28,000	0.11

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,751	589,370
受取手形及び売掛金	5,298,619	4,447,728
商品及び製品	2,454,741	3,100,666
仕掛品	610,818	694,499
原材料及び貯蔵品	804,242	771,654
その他	148,612	240,232
貸倒引当金	25,389	21,688
流動資産合計	9,588,396	9,822,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,669,095	4,546,868
機械装置及び運搬具（純額）	5,349,137	4,903,830
建設仮勘定	23,014	177,648
その他（純額）	504,484	448,230
有形固定資産合計	10,545,733	10,076,577
無形固定資産	43,557	37,775
投資その他の資産		
投資有価証券他	1,949,315	1,885,518
貸倒引当金	8,114	8,114
投資その他の資産合計	1,941,201	1,877,404
固定資産合計	12,530,491	11,991,757
資産合計	22,118,888	21,814,221
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,479,185	3,900,518
短期借入金	2,591,200	2,241,200
未払法人税等	73,666	66,318
引当金	112,000	116,000
その他	832,835	767,532
流動負債合計	7,088,887	7,091,570
固定負債		
長期借入金	337,600	272,000
退職給付引当金	1,525,398	1,499,762
その他	463,158	458,171
固定負債合計	2,326,157	2,229,934
負債合計	9,415,044	9,321,504

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,000	2,343,000
資本剰余金	1,551,049	1,551,049
利益剰余金	8,173,761	7,984,221
自己株式	9,006	9,006
株主資本合計	12,058,804	11,869,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,354	575,121
その他の包括利益累計額合計	613,354	575,121
少数株主持分	31,684	48,330
純資産合計	12,703,843	12,492,717
負債純資産合計	22,118,888	21,814,221

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,990,335	9,553,521
売上原価	7,331,191	7,863,941
売上総利益	1,659,143	1,689,579
販売費及び一般管理費		
発送費	306,034	283,837
給料手当及び賞与	381,186	384,368
退職給付費用	26,290	43,344
賃借料	60,557	59,333
試験研究費	407,952	416,356
その他	419,925	401,709
販売費及び一般管理費合計	1,601,946	1,588,950
営業利益	57,197	100,629
営業外収益		
受取利息	260	246
受取配当金	49,078	21,176
物品売却益	-	21,870
受取補償金	10,862	10,827
雑収入	21,499	16,843
営業外収益合計	81,701	70,963
営業外費用		
支払利息	14,208	13,113
為替差損	91,762	53,965
固定資産除却損	7,771	1,413
雑損失	8,610	25,871
営業外費用合計	122,352	94,363
経常利益	16,545	77,228
税金等調整前四半期純利益	16,545	77,228
法人税等	4,935	29,878
少数株主損益調整前四半期純利益	11,610	47,350
少数株主利益	254	16,645
四半期純利益	11,356	30,704

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,610	47,350
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	55,115	38,232
その他の包括利益合計	55,115	38,232
四半期包括利益	43,505	9,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,759	7,527
少数株主に係る四半期包括利益	254	16,645

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,545	77,228
減価償却費	751,854	799,217
有形固定資産除却損	2,339	229
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,078
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,411	3,701
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,301	25,635
賞与引当金の増減額(は減少)	7,318	4,000
受取利息及び受取配当金	49,339	21,422
支払利息	14,208	13,113
売上債権の増減額(は増加)	1,832,038	850,891
たな卸資産の増減額(は増加)	658,378	697,018
仕入債務の増減額(は減少)	325,962	421,333
未払消費税等の増減額(は減少)	19,454	82,028
その他	258,008	44,597
小計	1,233,814	1,304,687
利息及び配当金の受取額	49,343	21,422
利息の支払額	13,144	12,660
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	38,412	41,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,601	1,272,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,367,094	341,539
無形固定資産の取得による支出	12,660	1,498
貸付金の回収による収入	100	100
その他	5,066	3,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,374,588	339,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	350,000
長期借入金の返済による支出	65,600	65,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	1,930
自己株式の取得による支出	403	-
配当金の支払額	220,266	220,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,729	637,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,905	2,878
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256,837	292,619
現金及び現金同等物の期首残高	221,027	296,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	477,864	589,370

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等については、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰延べている。
2 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はない。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はない。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	477,864千円	589,370千円
現金及び現金同等物	477,864千円	589,370千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	220,266	9.0	平成22年3月31日	平成22年6月7日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	220,244	9.0	平成23年3月31日	平成23年6月6日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,571,736	3,418,598	8,990,335		8,990,335
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,571,736	3,418,598	8,990,335		8,990,335
セグメント利益	11,475	45,722	57,197		57,197

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致する。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ファイン製品部門	化成品部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,274,211	3,279,309	9,553,521		9,553,521
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	6,274,211	3,279,309	9,553,521		9,553,521
セグメント利益	7,269	93,359	100,629		100,629

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致する。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46銭	1円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	11,356	30,704
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	11,356	30,704
普通株式の期中平均株式数(株)	24,473,375	24,471,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

広栄化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている広栄化学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、広栄化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。